



ERINA

Economic Reserach Institute for Notheast Asia

BUSINESS NEWS

No. 118

2016年11月25日発行

TOPICS

2016 韓日部品素材調達商談会報告 … 1

SERIES

海外ビジネス情報…………… 4

列島ビジネス前線…………… 13

セミナー報告

ERINA ビジネスセミナー …… 20

ERINA 日誌 …… 30

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

2016 韓日部品素材調達商談会報告

ERINA 経済交流部経済交流推進員 蔡聖錫

2016年10月27日、韓国・ソウルのロッテホテルで「2016韓日部品素材調達商談会」が行われた。この商談会は韓日産業・技術協力財団(KJCF、注1参照)他によって2008年以来毎年開催されている「韓日産業技術フェア」(注2参照)のプログラムとして実施されているもので、今年は9年目を迎えた。ERINAはKJCFと交流協力協定を有しており、この商談会に関する日本企業への案内、参加誘致、随行などの協力・支援業務を毎回行っている。本年の商談会には、日本企業51社(内、3社にERINAが随行)、韓国企業約100社が参加した。

1. 商談会の概要



商談会会場の入り口

この商談会は、名称通り日本企業が韓国企業から部品や素材を調達することを目的として開催されるもので、事前に日本企業から調達予定品の基本仕様や図面をKJCF経由で韓国企業に提出し、韓国企業は事前にそれを検討した上で当日の商談会に臨むというプロセスで組織されている。商品によって多少の差異はあるが、日本側1企業に対し平均5、6社程度の韓国企業との商談が実施される。工業製品が対象であるため、この商談会で即結論が出ることは少なく、この会議を経て正式見積り依頼、オファーの交換に発展していくことになる。商談ブース、通訳、韓国企業との商談時間配分などは韓国側で非常に効率よく手配されていることがこの商談会の大きな特徴である。また、参加費は無料で、かつKJCFは日本企業に対して航空券(往復)の全額を負担するので、参加する日本企業にとっては比較的少ない経費で済むというメリットがある。

2. 開催までの流れ

商談会参加募集から、開催までの流れは下記の通りである。

- ・ 6月中旬 : 応募開始
- ・ 7月中旬 : ERINAへの申し込み
- ・ 7月下旬 : ERINAから企業側に「調達希望シート」を送付
- ・ 7月末まで : 「調達希望シート」をERINAへ提出
- ・ 8月～9月末 : KJCFが「調達希望シート」に従い企業を募集
- ・ 10月初め : 企業側が商談相手を選別
- ・ 10月27日 : 商談会に参加

(注) 開催日が毎年異なるため、それぞれの時期は参考。

3. 参加状況

日本側は大阪府から10社、東京都から9社、福岡県から5社等、各地から合計51社の企業が参加した。また、韓国側はソウル市、仁川市、釜山市、大邱市等、全国各地から合計約100社の企業が参加した。ERINAが随行した3社のうち、新潟県企業は2社、富山県企業は1社で、そのうち2社は初参加であった。

4. 商談状況



商談会の様子

商談会はソウル市内のロッテホテル3階で、朝 10 時から午後5時まで行われた。日本企業の担当者が決まった席で待機し、韓国企業が商談スケジュールに従って回って来るのを待つ形であった。商談スケジュールは事前に配布され、いつどの会社と商談するのかが分かるようになっていた。商談時間は原則1つの商談につき1時間である。もし日本企業に対する商談申込の件数が多い場合、主催者により1つの商談が30分まで短縮されることもあるが、事前に商談したい相手を選別することで商談時間の調整することができる。通訳は主催者側で用意され、日本留学経験者が多かった。

ERINA が随行した3社はそれぞれ10社、6社、2社の韓国企業と商談を行った。参加した企業の意見をまとめると、次の通りである。

- ・ 「玉石混淆」で、良い相手もいれば、期待はずれの相手もいる。
- ・ 全然関係ない企業がある（例えば商社）。運営側はもう少し企業を選別してほしい。
- ・ 当日キャンセルした企業がある。
- ・ 引き続き接触したい相手を見つけた。会社に持ち帰って検討したい。

少し厳しい意見がある中で、おおむね予定どおりの商談が終わった。商談の結果に関しては、効果が薄いと思う企業と前向きに検討したい企業の2つに分かれた。

5. 韓国青年人材採用相談会への参加

部品素材調達商談会の翌28日、「韓国青年人材採用相談会」が行われた。当事業はKJCFが主催する、日本企業と韓国学生との間の就職相談会である。日本企業は、新潟県、東京都、広島県、大阪府を含めて合計29社が参加した。ERINAが紹介したのは新潟県企業5社で、IT企業2社、ホテル業1社、製造業1社、旅行業1社の構成であった。

相談会は、参加した企業の数に比べ、参加した学生数が少なかった。企業側にとっては学生を選択する余地がなく、残念な結果であった。次回はこの問題が改善されることを期待したい。

6. 所感

日韓貿易は、2015年の日本から韓国向けの輸出額が5.3兆円、韓国からの輸入額が3.2兆円、合計8.5兆円の規模である（注3参照）。韓国は日本の貿易相手国として中国、米国に次ぐ第3位の位置にあり、日本にとって重要な貿易パートナーである。特に輸出は堅調で、安定した規模を維持している。一方、2014年の新潟県の対韓国貿易額は、輸出3300億円、輸入90億円、合計4200億円で、2013年に比べて20%減少している。こうした中で、当行事への参加等の努力を重ねることで、新潟県を含む地方都市企業の対韓貿易の活性化に役立つことを期待したい。

ERINAは2009年から「韓日部品素材調達商談会」に協力して、今年は8回目となった。当事業はERINAの対外協力事業として定着しており、これまでに計15社の企業に随行参加した。今回、ERINAが随行可能な枠は5社で、新潟県内を中心に参加を募ったが、参加した企業数は3社に留まった。今後も企業募集に一層力を入れ、ERINAの出

捐県内企業の韓国市場への関心を高めることに尽力していきたい。

注1：韓日産業・技術協力財団（KJCF: Korea-Japan Cooperation Foundation for Industry and Technology）の概要

1992年1月にソウルで開催された日韓首脳会談で両国の貿易不均衡問題が提起され、その是正を目的とする実践計画の一つとして、日韓のビジネス交流を推進・支援する組織として両国に財団を設立することが合意された。これを受け1992年9月1日に設立された（監督機関は韓国産業通商資源部）。日本側の対応組織は一般財団法人日韓産業技術協力財団で、1992年12月25日に設立された（監督機関は経済産業省、外務省）。KJCFの基本事業は以下のように構成されている。

- ① 韓日産業技術フェア
- ② 産業人材交流
- ③ 韓日経済交流協力
- ④ 日本に関する知識研究と情報の提供

なお、韓日産業・技術協力財団の日本における出先で、日韓の中小企業間ビジネスを推進・支援する組織として日韓中小企業情報交流センター（JK-BIC、<http://www.jk-bic.jp/about/index.html>）がある。

注2：韓日産業技術フェアは「日韓部品素材調達相談会」の他、以下のイベントも併せて開催された。

- ① 開会式 韓日産業協力賞 授賞式
- ② 韓日協力セミナー
- ③ 韓日機械プラント・電力機材商談会
- ④ 技術指導マッチング相談会
- ⑤ 韓日自動車部品商談会&セミナー
- ⑥ 韓日消費財商談会
- ⑦ 韓国青年人材採用相談会

注3：日本と新潟県の韓国との貿易額（2011～2015年、百億円）

年	日本					
	輸出	輸入	合計	うち新潟県※		
				輸出	輸入	合計
2011	527	317	844	5.5	0.9	6.4
2012	491	323	814	5.8	0.7	6.6
2013	551	349	900	4.5	0.8	5.3
2014	546	353	899	3.3	0.9	4.2
2015	533	324	857	N/A		

（出典）財務省貿易統計、新潟県産業労働観光部「平成27年度新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書」

（※）新潟県内企業に対する任意のアンケート結果の集計によるもので、通関統計ではない。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

韓国経済界が特区で
26億ルーブル相当の
プロジェクトを申請
(インターファクス9月22日)

韓国人投資家による先行経済発展区（TOR）及びウラジオストク自由港への入居申請3件（総額26億ルーブル余り）を（株）極東開発公社が受領したことを、極東開発省が発表している。

例えば、ウラジオストク自由港制度の一環で、韓国人投資家がウラジオストク市内の運賃の電子決済システムを開発する。プロジェクトへの投資総額は18億ルーブル余りとなっている。ハバロフスク TORでは、自動及び半自動機械用の食品包装用フィルム及びウィケット袋の工場（7億7770万ルーブル）の設置が予定されている。ウラジオストク自由港の域内では、韓国人実業家がポリウレタン繊維品と日用化学品の工場（総額1680万ルーブル）の建設を予定している。

エルミターージュの
ウラジオストク分館が開館
(リア通信9月28日)

沿海地方のウラジミール・ミクルシェフスキー知事と国立エルミターージュ美術館のミハイル・ピオトロフスキー館長が、「クンスト&アルベルス商会」館内にエルミターージュ美術館ウラジオストク分館を開館させ、エルミターージュと沿海地方の業務提携の延長に関する協定書に署名したことを、沿海地方政府が伝えている。

ウラジオストク分館のプロジェクトは、国内外に新しい書庫、美術館、展示センターを設置するプロジェクトを一括するエルミターージュの発展コンセプト「大エルミターージュ」にかなうものだ、とピオトロフスキー館長はコメントした。ミクルシェフスキー知事は、近いうちにここで、2017年末までの終了を目指して、文化財の修復作業が始まる予定だと述べた。

「クンスト&アルベルス商会」は、ロシア極東史上初の商社で、1864年創業、1930年代まで、60年余り存在した。

ハバロフスク地方と沿海地方の
非効率的经济特区が廃止に
(DV.land 9月30日)

経済特区の廃止前倒しの理由は、それらの機能が非効率的なことだった。3年間で特区は1人の投資家も誘致できなかった。これに関する文書がロシア政府の公式サイトに掲載された。これは、ロシア極東の2つの経済特区、ハバロフスク地方ソビエツカヤ・ガワニ地区の港湾型特区と、ウラジオストク市ルースキー島の観光型特区のことだ。政府はさらに、スタブロポリ地方、クラスノダール地方、ムルマンスク州、アルタイ共和国、アディゲ共和国、北オセチア共和国でも経済特区を廃止した。

ロシア極東には全部で3つの経済特区がある。これまでに沿海地方政府は3番目の経済特区、ウラジオストクの生産型特区を、自らの管理下に置くことで維持することができた。

自由港がより自由に
(ロシースカヤ・ガゼータ
10月3日)

ウラジオストク自由港域内の国境検査が簡素化された。政府は船舶、自動車、列車に対して臨時体制を敷いた。さらに、10月から（域内の）すべての国境検問所が24時間営業を始めた。これは、物品の通関手続きをかなり迅速化させるはずだ。

2015年、沿海地方の15自治体に自由港体制が敷かれた。そこでは

物品の無税の輸出入制度や、企業に対する様々な特典が施行されている。10月1日より、ウラジオストク自由港の検問所を利用するすべての輸入業者は、税関に事前に輸入貨物の情報を提出することが義務付けられている。特に、申請書には輸入者（企業）情報、原産地情報、輸入量、重量、金額等が含まれていなければならない。

事前申請を行った全ての輸入業者の通関審査が簡素化される。政府は、この種の審査の所要時間の限度を設定した。審査時間は、例えば、船舶については最大3時間、航空機及び貨物列車については1時間半、旅客列車あるいはトラックに対しては1時間以内、乗用車は20分になる。

さらに、職権乱用を回避し、税関での待ち時間を短縮するために、政府は、検査の必要性に関する税関の通知から開始までの時間が1時間を超えないことを定めた。

国際輸送回廊の輸送
新たなコンテナ列車が出発
(ハバロフスク版コメルサン
ト・デイリー10月3日)

中国の黒龍江省と沿海地方を結ぶ国際輸送回廊「プリモーリエ1」を走るトランジット・コンテナ列車の第1便が先週末、国境の「グロデコボ」鉄道駅を出発したことを「極東鉄道」広報室が発表した。この列車は板材を積んだ40フィートコンテナ62本(124TEU)で編成されている。これらの貨物は2日間でポストーチヌイ港に届けられ、その後、海路で中国南部、上海港や黄埔港に送られる。第2便の編成もすでに始まっている。

トランジット・コンテナはこれまでも、このルートを輸送されてきた。昨年、沿海地方の港に282TEUが輸送され、今年1～8月にはすでに、714TEUがウラジオストク港に、156TEUがポストーチヌイ港に輸送された。しかし、これまでは、列車は少量編成だった。

年末までを目途に、中国側は「プリモーリエ1」を使って定期的に週2本(ナホトカ港とウラジオストク港へ1本ずつ)、コンテナ列車を運行させることにしている。2017年にはこのルートの貨物輸送量は50万トン、収益は5000万ルーブルを超えると予想されている。

ロシア極東の土地の無償提供
第2段階が始まった
(リア通信10月5日)

極東連邦管区の土地提供に関する法律の施行第2段階の最初の数日で、800件を超える土地の取得申請があったことを、ユダヤ自治州政府が伝えている。

ロシア極東全域で10月1日、いわゆる「極東の1ヘクタール」法の施行第2段階がスタートした。6月1日に始まった施行第1段階では、土地は実証地域でのみ提供された。法律施行の第3段階は2017年2月1日に始まる。この段階から、すべてのロシア国民がロシア極東で土地を取得できるようになる。土地は5年間提供され、第三者に提供することはできず、無償で提供されることになっている。5年後には、開発するという条件での土地の貸与か、私有化が可能となる。

日本のホテルチェーンが
ウラジオストクに進出か
(インターファクス 10月13日)

日本のホテルチェーン「ホテルオークラ」の荻田敏宏代表取締役社長がセルゲイ・ネハエフ沿海地方副知事と日本の経済界との会談で、同社がウラジオストクにホテルを建設する可能性を探っていることを話した。

ネハエフ副知事は、沿海地方のインバウンド観光客の数がここ3年、急速に増加しており、その増加の進捗は国内平均を数倍、上回っていると明言した。

これまで報道されたように、2012年のウラジオストク APEC 首脳会議の準備の一環で、ウラジオストク市内でハイアットの2つの五つ星ホテルが着工した。しかし、工事はいまだに終わっていない。(株)我が家、沿海地方の情報によると、ロシア建設省と調整したスケジュールにしたがい、ウラジオストク市ボラベリヌイ・ナベレジヌイ地区のビジネスホテル「ハイアット・リージェンシー・ウラジオストク-金角湾」の完工に向けたすべての作業は、2017年5月の終了が予定されている。

アルミメーカーが口極東で
アルミ製橋梁や住宅の建設を
提案
(Lenta.ru 10月18日)

ロシア極東各地が、複数の産業のインフラ整備プロジェクトでアルミニウムの利用を増やすようだ。ロシア連邦アルミ協会の関係者と沿海地方、ハバロフスク地方、カムチャツカ地方、サハリン州の政府との会合で、これに関する合意がなされたことが、同協会のプレスリリースに記されている。話題となっているのは、3本の歩道橋、およびルースキー島とエレナ島を結ぶ自動車専用橋梁など複数のプロジェクトだ。

ユジノサハリンスクとペトロパブロフスク・カムチャツキーで開かれた会議では、他の工業地域からこれら地域までの地理的距離と特殊な気候条件を踏まえ、農業用インフラ（温室、加工拠点、倉庫）、観光施設（プレハブ住宅、複合観光施設）を建設するアイデアが協議された。

ハバロフスク市では、アルミ協会の関係者がビャチェスラフ・シポルト・ハバロフスク地方知事と会談した。アルミメーカーはハバロフスク・アルミウム製建築資材工場をベースに、アルミ製建築資材に特化した拠点の形成を提案した。「外国企業が元請となり、公的資金を使う大型インフラ整備プロジェクトの工事の際、国産の原料、資材、製品を確保することが必要だと各話し合いで指摘があった」ことが、協会のプレスリリースには記されている。

ヤクーチアに日本の
スマートアグリシティを
(インターファクス 10月19日)

JFE エンジニアリング (株) がサハ共和国 (ヤクーチア) 政府に、「スマートアグリシティ」建設の農業関連産業プロジェクトを提案していることを、同共和国の投資発展庁広報室が伝えている。

このオファーはヤクーツク市の企業訪問の際に飛び出した。日本側は、独自のエネルギー供給源と、物流センターと加工センターを包括する販売基地を備えた自立的農業経営体の形成プロジェクトの実現を目指している。同時に、JFE エンジニアリングは最新の日本の高度技術を導入することになっている。

さらに、「ポクロフスキー温室」プロジェクトで「スマートプラント」が使えるようになる。日本の訪問団は、カンガラッスイ地区の農業プロジェクト実施予定地のインフラを視察した。

ロシアがファーウェイに
共同研究開発を提案
(太平洋ロシア 10月21日)

中国の通信機器メーカー、ファーウェイ（華為技術）の幹部との交渉で、ロシア側は新技術の開発で協力し、極東連邦大学にIT研究室を設置するよう提案した。ロシアのユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表がこれについてメディアに伝えた。

「中国側は極東などロシア国内で複数のプロジェクトを実施している。彼らは現在、光ファイバーケーブルの敷設に従事し、サハリン、マガダン、カムチャツカの情報格差の是正プログラムを実施している」とトルトネフ副首相はロシア国内でのファーウェイの事業に関する質問に答えた。

ロシア極東は中国から
越境プロジェクトへの
投資を待っている
(ハバロフスク版
コムルサント・デイリー
10月25日)

極東開発省では、先行経済発展区（TOR）と自由港への投資家を呼び込む中国ビジネス支援センターの設立の意向について発表した。ロシア極東にはすでに1800億ルーブルの中国投資が入ったと同省は公式に報告しているが、その大部分はまだ、紙の上のものでしかない。中国東北部と積極的に連携している極東連邦管区南部の構成主体では、越境協力を拡大、強化するため、主に物流分野で中国人投資家に期待している。専門家は、中国の大規模な公的投資にとって、ロシア経済は依然として頼りなさすぎると考えている。

JFE エンジニアリングが
沿海地方で温室事業を開始
(インターファクス 10月31日)

日本のJFEエンジニアリング（株）が今年、沿海地方スラジェフカ村で温室（5ヘクタール）の建設を始めることを、沿海地方政府広報室が日本の農林水産省の担当者との会談の結果として発表した。

「今年、JFE エンジニアリングはスラジェフカ村で温室の建設を始める。これは沿海地方最大の温室複合体『ダリネボストチノエ』との合併事業だ。出資金額は約10億ルーブルだ」という沿海地方国際協力局のアレクセイ・スタリチコフ局長の談話が伝えられている。このプロジェクトが日本の北海道銀行の参画のもとで実施されることが、これまでに報じられた。プロジェクトは天然ガスの積極的な利用を視野に入れている。

日ロ合併農業企業「JGC エバーグリーン」が現在、ハバロフスク地方で温室野菜栽培事業を行っている。最初に作ったキュウリ2種が、2016年3月初旬にハバロフスクの店頭に並んだ。

中国東北

中・モ・ロ国際地域生産能力
協力連盟が始動
(内モンゴル日報 9月8日)

先頃、内モンゴル自治区シリングル盟で開かれた中・モ・ロ国際地域生産能力協力フォーラムにおいて、中・モ・ロ3国のフォーラム参加代表が国際地域生産能力協力をめぐって交流を深め、検討を行なうとともに、多くの協力協定が調印され、中・モ・ロ国際地域生産能力協力連盟が正式に始動した。

新しく成立したこの連盟の趣旨は、京津冀（北京・天津・河北）お

よび東北旧工業基地と共同で、モンゴルとロシアに隣接・近隣する地域および経済回廊沿線地域に向けて地域的な生産能力の協力を進めていくことにより、地域の生産能力協力・製品・産業・技術の「走出去（海外進出）」「引進來（国外企業誘致）」のための仲介を行い、架け橋となることにある。

連盟は中・モ・ロ国際生産能力発展公司を組織・設立し、専門の基金を準備して重点的プロジェクトファイナンスを定め、地域の実地的な協力をさらに進めていくことになる。

一汽物流、大連港に
8600 万元出資
自動車物流チェーンに貢献
(遼寧日報 9 月 9 日)

中国第一汽車グループは年間 200 万台の自動車を生産しているが、そのうちの 30%は道路輸送の伝統的なモデルを変更し、数十万台の自動車を海運に転換することになった。9 月 5 日、一汽物流有限公司は 8600 万元を大連港汽車碼頭（埠頭）有限公司に出資し、大連港の自動車物流は大いに成長することになるだろう。

このたびの一汽物流有限公司の大連汽車碼頭有限公司への投資後、大連汽車碼頭の株主比率は、大連港 32%、日本郵船 24%、中遠海運港口 24%、一汽物流 20%となる。

盤錦港口岸
国家一類口岸の検査通過
(遼寧日報 9 月 9 日)

遼寧省口岸弁公室が公布した情報によれば、税関総署（国家口岸弁公室）や公安部など 6 機関による国家口岸驗収（検査）作業グループが盤錦港を実地検査し、会議で検討した結果、正式に国家一類口岸としての検査通過を決定した。昨年 6 月に盤錦港が『國務院の遼寧盤錦港對外開放に同意することへの返答』を得てから、わずか 1 年 3 カ月での許可となった。

盤錦港は、遼寧省沿海經濟帯における地域重要港湾で、北東アジアの水上輸送システムの結節点として、その對外開放業務は一貫して省が注目するポイントだった。

ロシア商品
O2O 電子商取引プラットフォーム
ハルビンに登場
(黒龍江日報 9 月 10 日)

中国国内最大級のロシア商品 O2O（Online to Offline）電子商取引プラットフォーム「俄品多（ロシア商品多し）」のフラッグシップ店が 22 日、ハルビンに開店する。9 日に開かれた記者会見で明らかになった。

「俄品多」は天狼星グループ傘下のブランドで、現在、国内最大のロシアの輸入商品を専門に取り扱う越境電子商取引プラットフォームだ。このプラットフォームは全国各地に 300 カ所の直営店と加盟店を設立する予定で、ロシア商品の販売ルートを最大限拡充し、オンライン・オフラインの方式を結合させて、売買双方をリンクさせる。現在、すでに国内では 5 カ所の支店が開設されている。

「走出去（海外進出）」の黒龍江企業として、天狼星グループはロシアにおける投資プロジェクトを油田・セメント工場・石油精製コンビナート・発電所・越境電子商取引プラットフォーム等に広げ、対口投資額は既に 2 億ドルに達し、極東に投資する初の中国民営企業となった。

大連港、口極東港湾との
協力が始動
(遼寧日報 9月28日)

大連港グループは先ごろ、ロシア極東開発公社、ナホトカ漁港と三者協力の覚書を締結した。この協力の展開は、ロシア企業に大連港の成熟した集散輸送システムを提供できるほか、大連港の極東地域への進出にも利便性を与える。

大連港は「一帯」(シルクロード経済ベルト)の拠点であり、「一路」(21世紀海上シルクロード)の延長線にある。ロシア極東港湾との協力は、極東地域の豊富な漁業資源と大連港のコールドチェーンシステムとの完全な融合を実現するだけでなく、大連港が推進している海運物流ルートの整備を促進することになる。大連港は、世界各地との海運ネットワークと集散輸送システムを通じて、東南アジアからロシア極東までの「海上シルクロード」を建設し、海外市場の開発とモデルチェンジ・バージョンアップを早期に実現する。

営口港、冷蔵専用の
越境列車開通
(遼寧日報 9月29日)

営口港で初の中欧国際直通冷蔵専用列車がモスクワに到着した。8個の冷蔵コンテナに積まれた梨やニンニクなどの生鮮青果は、モスクワの各スーパー・青果市場に分割して輸送された。今回開業した営口港—モスクワ国際直通冷蔵専用列車の輸送距離は8198キロメートルで、現在は2週に1回運行される予定だが、青果の最盛期は毎週1回になる可能性がある。輸送時間はおよそ9～12日で、これまでの海陸輸送に比べれば輸送時間が大幅に短縮され、約30日が節約できる。

琿春国際総合バスターミナル
着工
(吉林日報 10月12日)

10月10日、琿春国際総合バスターミナルの工事が始まった。このバスターミナルは竣工後、琿春高速鉄道駅とともにバスと鉄道の直接乗り換えができる総合交通ターミナルとなり、施設・機能が整備された琿春市内最大規模の旅客センターとなる。

琿春国際総合バスターミナルは琿春市から北に約3.5キロメートル離れた地域に建設され、新華街(計画中)の北、琿春高速鉄道の東北に位置し、面積は3.43万平方メートル、投資額はおよそ1億4482万元、2017年に完成する。建設工事の内容は、7500平方メートルの3階建て旅客ビル、2万6452平方メートルの立体駐車場、車両検査場および洗車場、発車場、雨よけ施設などが含まれる。旅客ビルの1階では琿春高速鉄道駅の出口通路とつながる歩行者専用の連絡通路が設けられる。

綏芬河空港建設始動
(黒龍江日報 10月16日)

10月15日午前、綏芬河・東寧空港道路の建設が開始されたことにより、綏芬河民用空港が実質的に建設段階に入った。100年の歴史をもつ重要な中ロ口岸都市として、綏芬河は空中の架け橋をつくり、道路・鉄道・航空の交通立体化を構成し、新しい時代の龍江シルクロード帯の中核都市としての機能を発揮し、対口開放と口岸経済の繁栄をさらに拡大する戦略的意味をもつ。

空港の面積は1.85平方キロメートルで、総投資額は約12.32億元。ターミナルは2025年の目標である旅客数45万人(延べ数)、貨物・郵便取扱量3600万トン、航空機発着数延べ4800回を満足させる。空港の飛行区域の長期的な指標は4D(支線級)。綏芬河・東寧空港道路

は綏芬河空港建設の初期工事で、空港ターミナルへのルートを提供する。

綏芬河鉄道の貨物上屋改造工事
竣工、全面的に供用開始
(黒龍江日報 10月20日)

先頃、黒龍江省最大の対口国境鉄道口岸の綏芬河駅鉄道の貨物上屋の拡張・改築工事が竣工し、供用が開始された。貨物上屋の四つの機能区の積み降ろし、貯蔵能力はそれぞれ2倍、6倍になった。

ここ数年、中口貿易の飛躍的な発展に伴い、綏芬河鉄道口岸駅が担う木材・石炭・化学肥料・鉄鋼・生鮮食料品・穀物・化学工業製品等の輸出入と日常的な国内貨物の輸送量は急増した。2015年、中国鉄道総公司は綏芬河貨物上屋の改築工事に同意していた。

瀋陽、東北唯一の
国家ビッグデータ総合試験区に
(遼寧日報 10月20日)

10月19日、国家発展改革委員会、工業・情報化部、中央網信弁(中共中央ネットワーク安全・情報化指導小グループ弁公室)の3部局が共同で『一部の地域で国家ビッグデータ総合試験区の建設を推進することに同意する文書』(文書番号:発改高技[2016]2123号)を公布し、瀋陽市が東北地域および副省級都市で唯一、国家ビッグデータ総合試験区になることが承認された。これは国家が実施する新しい東北地域等旧工業基地振興戦略の背景のもとで、瀋陽が国家全面イノベーション改革試験区、自主イノベーション・モデル区、自由貿易試験区として承認されたのに続く、国家の3部局が与えた歴史的な使命といえる。

ビッグデータ総合試験区の建設は、国家が推進するビッグデータ産業発展のための重要な任務だ。今回、試験を展開する7地域が選ばれた。そのうち、北部で選ばれたのは京津冀(北京市・天津市・河北省)、南部では珠江デルタ(広州・深圳市を中心とする)、東部では上海市、西部では重慶市、中部では河南省、東北では瀋陽市が選ばれ、ビッグデータのインフラとして内モンゴル自治区が選ばれた。

次の段階は、瀋陽市が条件にしたがってただちに試験区の建設任務を始めることになる。ビッグデータの発展を主体として、伝統産業のモデルチェンジ・アップグレードとスマートシティ建設を両翼とした「『一体二翼』のビッグデータイノベーション発展の道筋」を整備し、ビッグデータの統合と開放、公共サービス・ビッグデータ、社会管理ビッグデータ、工業ビッグデータ、ビッグデータ産業等の活用と発展を推進する。

モンゴル

自転車売れている
(news.mn 9月2日)

モンゴルの自転車急激に値上がりした。この値上がりは、4年前に「モンゴル青年連合」(Mongolian Youth Federation、MYF)によって始められた「サイクリング・ウランバートル」に起因する。MYFは夏の間、様々なイベントを開催している。ディーラーによると、自転車の売上は90倍、サイクリストの数は7倍、増加している。ウランバートル市内のサイクリストの数は、4年前は約2000人だったが、今や1万4000人まで増えた。この間、計70キロの自転車道とレーンが敷設された。

モンゴル企業
日本市場への関心が高まる
(MONTSAME 9月7日)

モンゴル・日本 EPA が発効して3カ月が過ぎた。この間、モンゴル企業のなかで日本市場進出への関心が高まった。モンゴル企業約 50 社が商工会議所から商品の原産地証明書を取得したことが、その証拠だ。

特に、エコス社はこの9月に羊毛断熱材の輸出を始めた。同社は同時に、国内市場で販売される自社のエコ建材の価格を20%引き上げることにしている。ピタフィット社も、日本に自社製品を輸出し、日本市場での製品の広告に力を入れようとしている。「ゴビ」や「ハンボグド」等のカシミア製品メーカーは目下、日本企業との新規契約の締結に積極的に取り組んでいる。この業界の関係者らは、カシミア製品のゼロ関税が日本市場でモンゴルの輸出業者の競争力を高めていると指摘する。

中国の企業と PS 契約を締結
(MONTSAME 9月12日)

シャングリ・ラ・ホテルで12日、石油探鉱区「エルゲル12」での作業を目的とし、モンゴルの鉱物資源石油管理庁と中国の Smart Oil Investment 社の間で生産分与契約書が署名された。

フブスグル県マンダフ郡とドルノゴビ県ハタンブラグ郡にまたがるエルゲル12鉱区(1万1630平方キロメートル)での作業を巡る公開の国際入札が2014年に告示され、Smart Oil Investment 社が落札した。Smart Oil Investment 社は8年でこの有望な石油鉱区の探鉱を行い、さらに1000キロの距離での2D探鉱、100平方キロメートルでの3D探鉱を行い、8カ所の試井も掘る。同社はこれらの作業に3550万ドルを、土壌再生に100万ドルを投入する。

北朝鮮が緊急支援を要請
(9月20日 news.mn)

現在、大規模な洪水の被害からの復旧に取り組んでいる北朝鮮の駐モンゴル大使が、自国への人道支援を正式に求めた。何万人もの人々が、近年で最大規模の被害を受けている。北朝鮮はモンゴル、ロシア、カザフスタン、トルコ、キューバ等に、正式に助けを求めている。北朝鮮は食料、新鮮な水や衣類の支援を必要としている。モンゴル政府は、北朝鮮への支援について協議する。

19日の国連常駐調整官の声明によると、死者138人、行方不明者398人、少なくとも11万8000人が緊急援助を必要とし、このうち3万7000人が災害で家を失った。

モンゴルがパリ協定を批准
(news.mn 9月22日)

モンゴルのエルベグドルジ大統領は、モンゴルのパリ協定(気候変動)の批准について潘基文国連事務総長に正式に伝えた。9月21日、新たに31カ国が批准書を提出し、60カ国が批准したことになる。

世界の温室効果ガスの二大排出国である米国と中国は、すでに批准している。ブラジル、メキシコ、アルゼンチンも21日に批准書を提出した。

JICA と EBRD
モンゴルの風力発電
プロジェクトに融資
(SeeNews 9月28日)

国際協力機構（JICA）と欧州復興開発銀行（EBRD）は、モンゴル南部での 50 メガワットのツェツィー風力発電所の建設を支援するため、融資契約を締結した。

発電事業者の Clean Energy Asia 社の 28 日の発表によると、この風力発電所は 2017 年 12 月の運転開始を予定している。これは、JICA による再生可能エネルギー分野では初の海外投資によるドル建てプロジェクトファイナンス案件となっている。発電所は、ウムヌゴビ県ツォグトツェツィー郡に建設される。風力発電所は出力 2 メガワットの発電装置 25 基で構成される。

Clean Energy Asia 社の株式 51% はモンゴルのコングロマリット企業 Newcom 社が保有し、残りをソフトバンクグループの SB エナジーが保有している。モンゴルは昨年、再生可能エネルギーのシェアを 2020 年までに 20% に、2030 年までに 30% にする目標を含む国家電力政策を承認した。

モンゴルが中国に
電気を供給する？
(news.mn10月14日)

国家電網会社の発表によると、エネルギー協力の強化と北東アジアへの国際送電網の整備促進について、国家電網会社の劉振亜会長とモンゴル国会議長及び首相との会談で話し合われた。モンゴルのエネルギー、環境保護、運輸の閣僚らも同席した。劉会長は、電力は将来の重要な貿易商品になるだろうと述べた。

モンゴルと中国がシベオボの発電所の共同建設及び運転のオファーに同意すれば、域内送電網の整備を共同で行うことになる。4 月、両者は 120 億ドルの建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディーを行うことで合意した。国家電網会社は、2 万 5000 人分の雇用が創出され、工期は 5 年だと発表した。さらに、中国側の発表によると、モンゴル政府は幹線道路、鉄道、航空輸送、電力の分野の協力促進を目的とし、モンゴル・中国・ロシア・インフラ研究センターを設立するよう提案した。

新国際空港向けの
太陽光発電所が着工
(MONTSAME10月17日)

トゥブ県で 14 日、新ウランバートル国際空港の太陽光発電所（出力 50 メガワット）の起工式が行われた。専門家によれば、これは、国のエネルギー政策をスタートさせ、GHG 排出量削減など地球温暖化と気候変動の問題の解決において重要な役割を担うものだ。

この太陽光発電所建設プロジェクトは、3 段階で実施される。第 1 段階は、出力 15 メガワットの太陽光発電所の建設で、2017 年第 1 四半期に運転を開始する。第 2 段階は 2019 年までを目処にした同様の出力の太陽光発電所の建設。第 3 段階は、2021 年までを目処にした出力 20 メガワットの発電所の建設だ。モンゴルの Moshea Eco Energy 社がプロジェクトの発注者となっており、プロジェクト本体は韓国の Idea Bridge 社から資金提供を受けている。

新ウランバートル国際空港はウランバートルから 52 キロ離れたトゥブ県セルゲレン郡で建設中。着工は 2013 年 5 月、2016 年 12 月の完工を予定している。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

サハリン航路 乗客 511 人
(北海道新聞 9 月 17 日)

稚内とロシア・サハリン州コルサコフを結ぶ船舶の定期航路が 16 日、今季の全ての運航を終えた。8 月 1 日に運航を再開し、約 1 カ月半の利用者数は計 511 人。採算ラインとされ、目標としていた千人に届かなかった。

乗客の 7 割弱がロシア人で、日本からはサハリンとの交流や視察目的などの利用が目立った。定員は 80 人だが、1 便当たりの利用者は平均 21 人とどまった。期間中、14 往復 28 便の運航を予定していたが、高波の影響で計 4 便が欠航し、就航率は 85.7%だった。

来季の運航日程や使用船舶などについて、船舶の運航会社、サハリン海洋汽船 (SASCO) は、稚内市の第三セクター、北海道サハリン航路 (HSL) と協議し、年内にも決める予定。

HTB⇄中国メディア人材交流へ
(北海道新聞 10 月 18 日)

北海道テレビ放送 (HTB、札幌) は 17 日、中国の報道機関大手「上海メディアグループ (SMG)」との人材交流を 12 月に始めると発表した。中国の制作ノウハウを参考に、アジア圏で受け入れられる番組づくりを進めるのが狙い。

両社は 2006 年から番組の共同制作などで協力している。今回は人材面の交流に踏み込んだ。まずは 12 月に 10 日間程度、HTB の社員 1 ~ 2 人が SMG のニュース部門で中国での業務の進め方を学ぶ。17 年には HTB が SMG の社員を受け入れ、研修する。人材の行き来は毎年続ける方針だ。

道産アンテナ店
ウラジオに開設へ
(北海道新聞 10 月 31 日)

ロシアビジネスを手掛ける地域商社「北海道総合商事」(札幌、天間幸生社長) は来年 1 月、ロシア極東ウラジオストクに食料品を中心に道産品などを展示・販売するアンテナショップを開設する。日ロ経済協力が加速する機運も高まる中、道内企業を中心に極東への製品輸出を後押しする。

アンテナショップは、ウラジオストク中心部にあるビルの店舗部分の約 100 平方メートルに設ける。ロシア語と日本語ができるスタッフが常駐し、出展企業のニーズに応じて、棚やブースを設ける。北海道総合商事によると、アンテナショップを使えば、企業が単独で出展した場合に比べてコストを約 10 分の 1 に抑えられるという。

青森県

中国の船会社
「コンテナラインズ」
八戸港で集荷サービス
(東奥日報 9 月 6 日)

中国の船会社 SITC コンテナラインズ (日本総代理店 SITC ジャパン) は 7 月から八戸港で、同港などと横浜港を結ぶ内航船を利用した貨物の集荷サービスを始めた。同社は中国を基点に日本、東南アジアなどを結ぶ定期コンテナ航路を運営しており、市関係者は同社のサービス網を生かした八戸港の物流活性化に期待を寄せている。

同社は昨年 7 月、北海道・苫小牧港で内航船を利用したアジア向けリーファー (冷凍・保温機能付き) コンテナ輸送サービスを開始。北日本でのサービス拡充の一環で今年 7 月、取扱港を八戸港と仙台港に

広げた。横浜港でトランシップ（積み替え）し各国に届ける。

秋田県

本県と韓国の8社、事業紹介
国境超え連携探る
(秋田魁新報 9月16日)

全国地域情報産業団体連合会（ANIA）の全国大会が秋田市で開かれたのに合わせ、14日には県内や韓国のIT関連企業によるプレゼンテーションが同市のにぎわい交流館で行われた。計8社が事業内容を紹介し、国を超えたビジネスチャンスの可能性を探った。

同情報産業協会の主催。韓国からはインターネットを使ったウェブ会議システムの開発などを手掛ける企業4社が参加。本県から参加した4社のうち、ADK富士システム（秋田市）は農作物の栽培環境をネットで管理するシステムの実証実験を紹介した。

台湾での案内役に
秋田銀、海外初の拠点開設
(秋田魁新報 10月8日)

秋田銀行は7日、台湾・台北市に同行初の海外拠点となる駐在員事務所を開所した。台湾に拠点を置く地方銀行は、福岡銀行（福岡市）に次いで2番目。近隣の中国、東南アジアを含めた事業展開に前向きな県内中小企業に対し、現地企業とのマッチングなどを通じて支援体制の充実を図る。

駐在員事務所は松山（ソンシャン）空港近くのオフィスビル「宏泰金融大樓」の7階に置く。榎和浩所長のほか、秋田銀が業務提携を結ぶ台湾の民間銀行最大手・中国信託商業銀行に9月末まで出向した行員1人、台湾人スタッフの計3人が駐在する。

里山サイクリング事業化
県の外国人誘客対策
(秋田魁新報 10月8日)

県は本年度、国の東北観光復興対策交付金を活用した新たなインバウンド（訪日客）対策として、台湾などで人気の「里山サイクリング」の事業化に乗り出す。田舎ならではの自然豊かな景色を望めるサイクリングルートを選定し、海外にPRする。誘客に向けては観光客目線の戦略的な情報発信や、官民の連携が鍵となりそうだ。

9月県議会で可決されたサイクリング関連の予算は1645万円。具体的なルートとしては、車内に自転車を持ち込める秋田内陸縦貫鉄道の沿線や、雄大な山々が望める烏海山麓など5ルート程度を想定している。選定後、台湾や香港の自転車専門誌などを通じてPRする。

中国ロボット市場参入へ
金属製品製造・クツザワ
(秋田魁新報 10月28日)

金属製品製造のクツザワ（横手市、沓澤淳利社長）が、中国で産業用ロボットの生産に乗り出す。これまで蓄積してきた技術を反映した生産補助装置（治具）と一体的に販売することにより、成長市場の中国で付加価値を高めたい考えだ。

同社が海外販売に取り組むのは初めて。2014年ごろから中国進出の準備を進め、今年1月、江蘇省蘇州市に現地法人を設立した。15年12月には、現地の技術専門学校とロボット技術支援や人材育成・確保を図る目的で技術交流提携も結んだ。本年度は8千万円以上の売り上げ目標を掲げる。生産ラインの自動化を図る事業者からの受注を想定し、ロボットユニットを自社ブランドとして現地生産、販売する方針だ。

山形県

「医療ツーリズム」19 団体企業
12 日に協議会設立
(山形新聞9月8日)

庄内銀行は7日、山形大医学部が2019年度に開始する重粒子線がん治療を核とした医療インバウンド体制の確立に向け、同学部や関係機関と「山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会」を12日に設立すると発表した。高度な治療や検査を受ける外国人患者を日本の病院に呼び込む「医療ツーリズム」の態勢づくりを産官学金が連携して進める。

協議会は同大や山形市、県医師会、県市長会、県町村会、県経営者協会など19団体・企業で構成。外国人患者と日本の病院の仲介を専門とする「日本エマージェンシーアシスタンス」(東京)も名を連ねている。重粒子線がん治療装置を核とした地域活性化策を推進しようと、庄内銀行の働き掛けで協議会の設立が実現した。

庄内空港、韓国観光客お出迎え
10年ぶりチャーター便
(山形新聞9月15日)

韓国から10年ぶりとなる本県へのチャーター便が14日、庄内空港に到着し、同日夜、同空港で歓迎行事が行われた。2006年6月以来で、やまがた愛の武将隊やゆるキャラたちが韓国旗を振って歓迎した。

大韓航空のチャーター便。3泊4日のツアーで観光客約160人が利用した。本年度の本県への海外チャーター便は4月の台湾(3往復)に続き2件目。

新潟県

「新潟中華総商会」発足
日中ビジネスを後押し
(新潟日報9月3日)

本県や東北地方を拠点にビジネスを手掛ける中国人経営者らが集まり、経済団体「新潟中華総商会」を設立した。10日に新潟市中央区のホテルで設立祝賀会を開き、会員獲得に本格的に乗り出す。県内や隣県の中小企業にも加盟を呼び掛け、中国市場への進出などを後押しする考えだ。

在日華僑らを主会員とする経済団体には、1999年に発足した国内最大規模の日本中華総商会(東京)がある。組織形態としては日本の商工会議所に近く、中国系約230社と日本企業約80社が加盟している。新潟中華総商会は、日本中華総商会の直属組織として東京、関西に次いで全国3番目に設立された。会長には、日本中華総商会執行理事の王裕晋・ワンアジア社長(加茂市)が就任。新潟市中央区の情報通信業「JCT」内に事務局を置いた。

新潟観光、母国語で案内
新潟空港に訪日客向け窓口
(新潟日報10月4日)

本県でも増加する訪日外国人観光客へのサービス向上を図るため、県は1日、新潟空港に外国人向けの観光案内所を設けた。スタッフが英語などで本県の観光情報などを伝える。

本県をPRし、観光地などへの誘導につなげたい考え。運営は県観光協会に委託する。国際線の発着時間前後は、英語、韓国語を話せるスタッフが直接対応し、その他の時間はロシア語、中国語の対応も可能なコールセンターにつながる。来年3月までの試験設置で、利用状況や評判を分析した上で、継続するか検討する。

妙高・矢代、台湾から民泊続々
SNSでの情報発信奏功
(新潟日報 10月14日)

妙高市矢代地区が昨年から取り組んでいる民泊事業が実を結び始めた。農業などの田舎暮らし体験が人気で、台湾の旅行代理店によるツアー一客のほか、会員制交流サイト（SNS）での情報発信が奏功し、個人客も増えている。同地区では地域の魅力を発信することで訪れる外国人を増やし、地域活性化につなげようと意気込んでいる。

民泊を柱にした地域活性化に取り組んでいるのは、矢代地区の住民組織「矢代地域づくり協議会」。昨年、都内の小学生36人の農業体験と宿泊受け入れを機に「外国人の民泊も対応できるのでは」と考え、体制を整えてきた。現在は約10軒の家庭が受け入れ可能だ。代理店を通じて6月に35人の団体受け入れをはじめ、11月までに台湾から12組と香港からの2組の計40人ほどが滞在する予定だ。

上越・琿春・浦項
共同宣言20年
さらなる相互交流を
(新潟日報 10月25日)

上越市の友好都市、中国の琿春と韓国の浦項両市の関係者が21日、上越市を訪れ、3市のトップが会談した。3市が調印した「国際経済・文化交流共同宣言」がことし20周年の節目を迎えたことを受け、今後の取り組みについて意見を交わし、さらなる相互交流に向けて協議していくことを決めた。

上越市を訪れたのは、琿春市側は高玉龍共産党委員会書記ら4人と、浦項市側は李康徳（イ・ガンドク）市長ら8人。会談で、上越市の村山市長は市民レベルでの交流促進を提案。高書記は人材や文化交流に力を入れたいとし、李市長は観光分野も相互交流が大切だとした。

富山県

日韓連携へ意見交換
富山で北陸・韓国経済会議
(北日本新聞 9月1日)

北陸と韓国の地域間交流拡大を目指す「北陸（日本）・韓国経済交流会議」は31日、富山市のホテルで全体会議を開いた。両地域の企業や行政関係者が相互理解を深めようと発表を行ったほか、分科会として日韓企業による商談会や自治体の意見交換も行き、官民合わせ約230人が連携強化に取り組んだ。

交流会議は北陸経済連合会と北陸環日本海経済交流促進協議会などが2000年から開いている。分科会では商談約50件のほか、産業振興や高齢化問題、若い人材の流出に対する日韓の自治体の取り組みについて意見交換した。

国際会議協会に加盟
コンベンション誘致強化
(北日本新聞 9月18日)

県は国際コンベンションの誘致活動を強化するため、国際会議協会（ICCA、本部・オランダ）に加盟した。会員が閲覧できる国際会議のデータベースを使い、情報収集とプロモーション活動を展開。開催実績を積み上げ、世界に「TOYAMA」をアピールする。

ICAAは国際会議の開催状況を収集・発信している国際機関。コンベンションビューローや会議場、旅行会社など90カ国の千を超える団体が加盟する。国内では東京や千葉、仙台など大都市圏の団体が会員になっており、ことし7月には富山県の委託を受けた富山コンベンションビューローの入会が認められた。

上海で高岡漆器 PR
第1回日本工芸展始まる
(北日本新聞 10月15日)

高岡漆器をテーマにした「第1回日本工芸展 in 上海」が14日、中国上海市の上海工芸美術博物館で始まった。高岡市の高橋正樹市長や漆器関係者らが出席して開幕式が行われ、現地の美術関係者らに伝統工芸の魅力をアピールした。

会場には勇介塗を施した茶棚や、高岡御車山祭の山車を青貝塗と彫刻塗で表現した屏風など約80点を並べた。開幕式では主催した日中友好会館(東京)の江田五月会長らがあいさつ。高橋市長や伝統工芸高岡漆器協同組合の氏家史貴理事長、両国関係者を交えてテープカットした。同館では高岡漆器を扱う6社による現地商談会もあった。

商品共同開発へ協力
台湾のデザイン関係者
(北日本新聞 10月26日)

台湾のデザイン関係者13人が24、25日の両日、高岡市を訪れ、企業訪問や商品の共同開発に向けたマッチング会を通じて、富山との協力関係を深めた。県総合デザインセンターと台湾デザインセンターが8月に連携強化に関する覚書を結んだことを受けて、両センターが企画した。

台湾の一行は、高岡銅器関連のメーカー7社を見学し、各社の技術や製品について説明を受けた。マッチング会は、県内11社が参加。台湾のデザイナー7人は、これまで手掛けた食器、アクセサリ入れ、椅子などについて紹介した後、個別に企業側と面談した。

石川県

金沢港、岸壁整備祝う
貨物船2隻同時接岸
(北陸中日新聞 9月26日)

国土交通省北陸地方整備局と県が整備を進めてきた金沢港大浜地区国際物流ターミナル拡張工事の完成式典が25日、金沢港の大浜ふ頭であった。岸壁の延長によって貨物船の2隻同時接岸が可能となり、輸送の効率性が向上。16万トン級の大型クルーズ船も寄港できるようになった。

事業では国が岸壁を260メートルから400メートルに延長。合わせて県が荷役作業などに使うふ頭用地を4.2ヘクタールから5.4ヘクタールに拡張した。金沢港は08年の大浜岸壁の整備以降、大型機械などの輸出入で貿易額が増加。クルーズ船の寄港も13年から急増し、来年は過去最多の年間50本が見込まれている。

日ロ友好、金沢から
日ロフォーラム始まる
(北陸中日新聞 10月15日)

日ロ交流を目的とした「日ロフォーラム」が14、15日の2日間の日程で始まった。14日は金沢市内のホテルなどで分科会と祝賀会、文化交流会が開かれ、参加者は日ロ相互の文化や政治、経済への理解を深めた。

テーマは「ユーラシアと日本海の平和と草の根の文化・友好交流」。ロシアからはバイカル日本友好協会(イルクーツク州)のマルコフ・アナトーリー副会長ら6人が出席した。フォーラムは日本ユーラシア協会、県ロシア協会など主催。2年に1回、日本とロシアで交互に開催しており、金沢で開くのは22年ぶり2回目となる。

福井県

セーレン化粧品「コモエース」
上海に海外初常設店
(福井新聞9月1日)

セーレン(本社福井市、川田達男 CEO)は31日、化粧品ブランド「コモエース」の常設店を中国・上海市の日系百貨店内に、8日にオープンすると発表した。コモエースの海外常設店は初めて。上海の1号店を皮切りに、中国市場への浸透とアジアを中心としたグローバル展開を目指す。

コモエースは、繭から抽出した天然タンパク質「セリシン」を配合したスキンケア化粧品として、1997年から主に通信販売でスタート。上海店は、上海のメインストリートにある「上海新世界大丸百貨店」1階の化粧品売り場に開設する。併せて年内をめどに中国で自社オンラインショップを開設し、ネット販売にも力を入れる。

外国人客ブーム一服感
6、7月、本県宿泊前年割れ
(福井新聞10月13日)

観光庁の宿泊旅行統計調査によると、本県の外国人宿泊数は6月以降、2カ月連続で前年割れしている。2014年12月からほぼ一貫して2~3桁の伸び率を記録していたが、今年4月からは鈍化。1年以上続いたインバウンドブームに一服感が漂っている。

統計によると、6月の外国人宿泊数は2660人泊(宿泊人数に日数を掛けた数)で、前年同月比11.6%減。前年割れは19カ月ぶりだった。7月は3760人泊で同31.5%減となり、宿泊数でみると単月で都道府県別の最下位になった。国籍別では6、7月ともに台湾や香港、中国からの落ち込みが大きくなっている。

鳥取県

境港、国際物流ターミナル完成
船の混雑解消期待
(山陰中央新報9月13日)

国土交通省と境港管理組合(管理者・平井伸治鳥取県知事)が整備していた境港・国際物流ターミナルの供用式典が11日、境港市の現地であった。関係者約150人が、船舶の混雑や貨物置き場不足の解消につながる岸壁とバックヤードの完成を祝った。

今回整備したのは、水深が12メートルあり、全長240メートルの岸壁と、原木や鉄くずなどのリサイクル用の貨物を置く用地約8.5ヘクタール。貨物船はもちろん、大型クルーズ船も着岸できるようになる。

米子空港、香港の観光客来鳥
15年ぶり新国際定期便
(山陰中央新報9月15日)

香港航空(本社・香港)の米子-香港便が14日、運航を開始した。山陰両県での国際定期路線は、アジアナ航空の米子-ソウル便以来15年ぶりの就航で、2路線目となる。

14日の米子到着便は、174人乗り機材に138人が搭乗し、搭乗率は79.3%。半数以上を個人客が占めた。一方で米子出発便は国内でのPR不足などで、日本人の団体ツアー客を中心に乗客は72人、搭乗率は41.4%にとどまった。県交通政策課によると、9、10月の予約状況はともに全座席数の72%に達しているという。毎週水、土曜に運航。米子空港に午後4時10分に到着し、折り返し便が午後5時10分に出発する。

エアソウル社長
米子・ソウル便毎日運航へ意欲
(山陰中央新報 10月21日)

アジアナ航空(韓国・ソウル)が100%出資する格安航空会社(LCC)、エアソウル(韓国・ソウル)の柳光熙(リュ・グァンヒ)社長は20日、アジアナ航空から23日に運航を引き継ぎ、週3往復を飛ばす米子-ソウル便について「なるべく早くデイリー化(毎日運航)したいという思いがある」と述べた。搭乗率などの条件や具体的なスケジュールは示さなかったが、現在週5往復の広島便とともに、実現へ意欲を示した。

エアソウルは10月以降、アジアナ航空から順次地方5路線を引き継ぐ。米子を除く運航本数は広島、静岡、高松が週5往復で、富山は季節運航に切り替え、11月まで週3往復した後、来年まで運休する。

島根県

外国人宿泊者数
上期2万8400人最下位脱出
(山陰中央新報 10月7日)

島根県の2016年1~6月の外国人延べ宿泊者数(観光庁統計、速報値)が、前年同期比66.0%増の2万8400人となった。香港からの客の伸びがけん引し、秋田県を抑えて全国46位につけた。9月に運航開始した米子-香港便を追い風に下期の伸びが期待され、年間で9年連続の全国最下位から脱出する兆しが見えている。

島根県の国籍別の宿泊者数(従業員10人以上の施設)は、1位が台湾の4720人(前年同期比21.3%増)、2位が韓国の3870人(同55.4%増)。香港は3位だったものの、約2.5倍増の2480人急増。15年8月、10月に広島空港、今年3月に岡山空港にそれぞれ香港便が就航したことや、現地での島根県の認知度が高まっていることなどが要因とみられる。

山陰

境港クルーズ船
最多寄港33回4万人
(山陰中央新報 10月18日)

境港市昭和町の境港に2016年最後となるクルーズ客船の寄港が17日あった。16年の寄港は33回で15年の1.4倍に上り、乗客数は計約4万人と倍増し、いずれも過去最多。山陰両県を訪れる外国人観光客数の下支えに貢献した。

この日はクルーズ大手、ロイヤル・カリビアン・インターナショナル社(米国)の「クェンタム・オブ・ザ・シーズ号」(16万8千トン)が入港。中国人客ら4800人が松江城(松江市)や出雲大社(出雲市)、とっとり花回廊(鳥取県南部町)などを巡り夕方、出港した。アジアを中心とした市場の伸びを受け、17年の寄港は50回程度と見込む。

九州

北九州-釜山、仁川便
正式発表
(西日本新聞 9月7日)

韓国と北九州を結ぶ国際定期路線を開設する韓国の格安航空会社(LCC)ジンエアーの崔晶皓(チェ・ジョンホ)社長は6日、同市の北九州航空で記者会見し、釜山便を10月30日から1日1往復、ソウル(仁川)便を12月12日から週4往復運航させると正式発表した。ソウル便は来年2月4日から1日1往復に増便する予定。

釜山便は午後4時ごろ、ソウル便は午後0時台にそれぞれ北九州を出発する。

レンタカー事故 外国人が急増
(西日本新聞9月23日)

訪日旅行者の急増に伴い九州で外国人のレンタカー利用と事故が増え、レンタカー会社によっては外国人客の事故件数が3年間で7倍に上っていることが西日本新聞の取材で分かった。交通ルールの違いが事故を生むケースもあり、業界団体や各社は多言語で注意を促す冊子の配布や、運転者が外国人であることを示すステッカーを車体に貼るなど対策に乗り出している。

福岡県レンタカー協会によると、福岡空港周辺の手6社営業所での外国人(在日外国人を除く)のレンタカー利用は、13年2655件▽14年6725件▽15年1万3861件と3年間で5倍増に。一方、九州7県警によると、外国人が関係する人身事故(在日外国人を含む)は15年だけで1046件に上った。

福岡と釜山の漫画家が連携
(西日本新聞10月1日)

福岡市の一般社団法人「まんがコンテンツ振興機構」と韓国・釜山市の財団法人「釜山漫画連帯」は30日、福岡市で会合を開き、イベントでの連携や情報交換などに合意し、協定書を交わした。両団体の関係者が昨年、福岡市でのイベントで知り合い、日韓の漫画産業を活性化させようと協力を呼びかけた。

釜山ではインターネット配信が作品の主な発表の場になっており、福岡の出席者からはスマートフォン向けの作品制作について質問が出た。

◆セミナー報告◆

ERINA ビジネスセミナー



北海道総合商事(株)の設立経緯

テーマ：地域商社の役割と地域企業のロシア進出事例

日時：平成28年9月26日

場所：朱鷺メッセ中会議室301

講師：北海道総合商事株式会社 代表取締役 天間幸生氏

これまでは、大手総合商社と大手メーカー、メガバンクが一体となって海外に進出した経緯がありましたが、現在は大手メーカーが独自に海外展開しており、大手総合商社はエネルギー等の投資に力を入れているのが現状でしょう。したがって、大手総合商社が地域の産品を海外に輸出するとなると、物流等の問題等も含めて、なかなか難しいと聞いています。

地域の企業がビジネスマッチング等でせっかく良いパートナーを見つけても、商売に結び付くまでのプロセスをしっかりとサポートしていく企業がなければ、海外展開が実現できないのではないかと、昨年12月28日に北海道総合商事(株)が設立されました。北海道銀行が、銀行法の関係で5%、残りは北海道銀行の親密な会社、大手ホームセンターのDCMホームマック、苫小牧埠頭(日本政策投資銀行が出資し

ている荷役会社)、北海道コカ・コーラといった北海道の企業の応援もいただいて、1億円の資本でスタートすることができました。ロシア極東を中心としたビジネスに注力し、切り開いていこうというものです。ただ、中国や東南アジアについての商社機能を発揮してほしい、という依頼もあり、ロシア専門ではなく、ロシアを中心とした商社として活動しています。

地域企業国際化のネック

現地で商談をすると、決済条件が話し合いの中心になる場合があります。ここに我々商社が介入することにより、リスク管理と決済条件を一体として確認しながら対応することが可能です。銀行の協力がありませんので、信用リスクの把握をいろいろな角度から行っているところです。

それから、現地の商習慣などの情報が、ロシア極東の場合において非常に不足しているのが実情だと思います。北海道も含め、過去のさまざまな決済上のトラブルがトラウマになって、ロシアに関するイメージは非常に悪いのが現状です。日本側もロシア側も Win-Win で商売の交渉をしないといけないので、正確な情報は大事です。北海道銀行はユジノサハリンスクとウラジオストクに駐在員事務所を設けていますので、何かあればその情報を調査し、地元企業に還元しています。

語学の問題があります。わざわざロシア人を入社させるのは、資金力、人材が豊富であればまったく問題ないと思いますが、そうでない企業もあります。そこで、商社機能を発揮し、語学面のサポートをすることができます。

また、中小・中堅企業には、ロシアに資金を投入することに非常に大きな不安があると思います。すぐに結果が出ないことの方が多いので、出張旅費で疲れてしまった、というようなケースも多くあります。それから、大手総合商社が取引する規模に至らないビジネスで、例えば玉ネギをコンテナいっぱい詰めて送っても、消費期限の問題や、限られたマーケットで全部捌けるかという問題もあります。玉ネギだけでなくジャガイモやニンジンも入れてほしい、と少量多品種が現地側で求められもします。我々としては、スーパーマーケットとのパイプをしっかりとつかんで販路を増やしていく、そして極東一円、できればシベリア、モスクワまで、物流ルートを開拓していきたいと思っています。まだ始めたばかりで、ウラジオストク、ハバロフスクから攻めていっている最中です。ここは、オールジャパンで攻めていきたいエリアだと思っています。

ロシアのパイヤーと交渉して日本からモノを輸出するという今までのパターンでは、エンドユーザーにとってどういう商品が売れるのか、どういう賞味期限、どういうパッケージがいいのかなど、情報として伝わりづらいところがありました。そこで、現地の需要をきめ細かく把握しながら市場を開拓する機能を持たせなければならないと思い、今年2月、「ペガス HC」というロシアの現地法人を設立しました。ここには日本人が1名、日本語の話せるロシア人が5名います。札幌本社の従業員は私を含めて5人（うちロシア人2人）しかいません。当

初は輸出をメインに考えていましたが、現地法人を使って輸入していく、往復の物流の考え方が必要だと思っています。半年ちょっと経ちましたが、現在、売上は2億円（輸出1億、輸入1億）です。年末までには3～4億円の売上になると思っていますし、事業を継続していく観点から黒字を確保する予定です。

地域総合商社機能

前述のネックを地域総合商社として改善するため、資金決済等、具体的に商流の仲介に入ることもあります。金融機関のバックアップを得て、さまざまな決済業務をやり始めています。輸出入決済の代行もあります。来年ぐらいから、売掛債権の買取りの仕組みを考えたいと思っています。日本貿易保険（NEXI）の貿易保険を活用するほか、日本の保険会社と連携して何社かにオファーを出し、最適な形で対応することもあります。実際に今、ロシアの企業の貿易保険、貸付保険を検討してもらっています。一方、日本のJBIC含めて現地側でファイナンスをアレンジし、場合によっては日本から投資することも考えています。事業の見込みが分からない場合が多いので、ロシアの銀行を経由してファイナンスをする仕組みが現実的ではないかと思っていて、JBICを活用する方法と、JBICを活用しないツーステップのやり方で今、進めています。我々もすべての業種に関して知識があるわけではないので、地元の企業や事業主体の企業と二人三脚で、ロシアに進出するお手伝いをしています。

ロシアの概要

ロシアは人口1億4000万人程度の規模で、天然資源（天然ガス、石油、石炭）、水産資源（カニ、さけ等）が非常に豊富なところですが、極東地域は今まで産業が振興せず、人口が減り続けてきたエリアです。ただし、プーチン大統領のいろいろな政策の下、新型特区が何個かできました。ウラジオストクでは「自由港」をつくり、新型特区と並んでいろいろな特典を与え、外国企業の誘致、産業の育成をしてきました。最近では、香港資本のカジノがウラジオストク近郊にできました。このように産業やレジャー・娯楽に投資が行われ、2012年のAPEC以降、どんどん変わってきました。

私どもは今、サハ共和国の人口32万人のヤクーツク市で事業を行っています。サハ共和国は、ダイヤモンドの採掘で世界一、世界市場の25%をサハ共和国が占めていると言われていています。他にも天然ガス、金、石炭等の天然資源が豊富で、これからの経済的な発展が期待される地域ですが、地球上で人類が住むいちばん寒い地域にあります。お金は豊富にありながら生活環境の厳しいこの地域に、実はビジネスチャンスがあるのではないかと、最近はこの地域を頻りに訪れて可能性を探っているところです。

ウラジオストクは、貿易の中心地です。沿海地方のナホトカとウラジオストクの2つの港だけで、輸入通関が行われている港としてのシェアはロシア全体の20%くらいあります。中国・大連、韓国・釜山、日本に少し、そしてアジアにも船が出ています。既にマツダのノックダウンの自動車工場がありますが、これからエンジン工場も作ると聞

いています。ノックダウンでつくった車はシベリア鉄道でモスクワ方面に送る輸送費が免除されることに加え、関税措置のためにエンジン工場をつくった方が有利だからだと聞いています。ロシア極東に自動車産業を誘致したいという国の政策の現れでしょう。カジノが出来、日本からいちばん近いヨーロッパというイメージもあるので、観光も一つのビジネスチャンスになるかと思っています。

最近のロシア極東地域を巡る話題

9月の東方経済フォーラム、その前の5月のソチでの首脳会談以前から、企業の進出に変化が現れてきています。マツダの自動車工場、ウラジオストク自由港の話もそうですが、住宅建設においては、飯田グループホールディングス(株)が製材工場の一部の資本の買収を行いました。製材を日本に輸出するほか、現地で木造住宅の分譲を行うということで、モデルハウスを何棟か建設しています。北海道や新潟も雪国ですから、寒冷地対策技術がロシア極東で生かされるのではないのでしょうか。

カムチャツカやサハリンで獲れた水産物は、ウラジオストクの漁業港で通関して海外に輸出されるケースが多く、冷凍・冷蔵設備、一時保管倉庫が非常に不足しています。今は、獲ったらすぐに韓国に持って行き、そこに日本の水産会社がいり付けに来るというパターンです。今後は、冷蔵・冷凍倉庫をウラジオストクに建設し、需要と供給のバランスを取りながら、価格を安定させて世界市場に売り込みたいというのがロシア側の考え方です。さらに、獲れた魚を加工して、モスクワ市場や海外市場に持って行きたいようですが、加工技術がロシアにはまだ不足しています。日本に輸出するには、日本の技術をここに導入する必要があると思います。

ロシア極東地域と北海道を結ぶ航路

北海道から見た物流のルートをいろいろ勉強してみました。物流ルートはモノによって変えていかなければなりません。小樽からウラジオストクに直接輸送するルートは、日数は3日ですが、RO-RO船なので12フィートのコンテナが1つ、2つ積めるかどうか、少量で物流コストがかかってしまいます。一方、苫小牧、石狩から釜山トランシップでいくと、日数がかかります。短く見積もっても、出してから通関して市場に並ぶまで20日くらいかかる場合もあり、農産物だと傷んでしまいます。

以前、北海道銀行と北陸銀行、第四銀行、秋田銀行とで、寄港しながらの物流ルートの構想がありました。北海道銀行には「平成北前船構想」という構想があったのですが、日本海側からの安定した物量が今のところなさそうだ、ということになりました。今後も検討はしていきますが、実現までには少し時間がかかるのではないかと思います。

建設

1) インフラ

金角湾横断橋の支柱は、北海道の会澤高圧コンクリート(株)が受注しました。APEC関連事業の一環です。

サハリン2の拡張は、日本へのLNGの供給を増やしていく方向に

あるだろうと、ガスプロムが決めたようです。これまでのように、メインプラントは千代田化工建設(株)などが受注して建設します。そこに付随する下水とかプレハブをつくるような細々した事業は、実は北海道の企業が建設していました。プロジェクト金額は5000億円ぐらいです。メインプラントが4000億円としても、予算に余裕を持たせるバッファー部分に、北海道の中小企業が入り込む余地があり、実際に、北海道の企業がこういうところで数十億円単位の仕事をしている実績があります。

アムール州のガスプラントは、9月末までに2社の入札が行われる予定です。一社は米中合弁、もう一社は日揮(株)と中国企業の合弁です。最近日揮が極東でさまざまな事業を行い、ヤマル地方でLNGプラント事業を受注している実績もあります。

沿海地方のナホトカでは、東洋エンジニアリング(株)の主導で今、アンモニア工場をつくる動きがあります。これがだいたい5000億円ぐらい。アムール州の事業はだいたい1兆円と聞いているので、全体で2兆円ぐらいのプロジェクトが今後、ロシア極東で見込まれます。

こういうプロジェクトが始まると、サハリンの例では、バスや車、労働者がどんどん入ってくる環境になるので、関連事業が今後、見込まれます。ここに中小企業が入る余地が出てくるかと思います。

2) 住宅

郊外のダーチャが最近、見られなくなりました。郊外でも戸建て住宅がどんどん建設されてきているのです。戸建住宅の建設でも、寒冷地対策技術、高气密高断熱、床暖房等の日本の技術を導入できるチャンスがあると思います。また、マンション建設が増加してきています。普通、スケルトンの状態で引き渡され、買い手が自分で手を入れますが、すぐに住みたいという方も最近が増えてきて、日本の企業に任せられることもあります。以前、日本の企業が、日本からキッチンやドア、トイレを持ってきて、モデルルームをつくっていました。なるべく日本製の建材を出しつつ、ロシア製やヨーロッパ製の建材も融合させた内装で引き渡すという形のビジネスが今後、有望ではないかと思えます。

スケルトン渡しで購入し、内装を整えて、賃貸に出すビジネスがここ最近、増えています。ルーブルが極端に下がったので、東京の投資家たちが、ロシア極東にも投資をしてきています。送金は北海道銀行を通じてルーブルで送金しており、我々にも外国為替の手数料が入るので、かなり儲かりました。中古になっても不動産の価格が下がらず、むしろ高い場合もあるのが、ロシアの特徴です。電気や水道等のユーティリティがしっかりしているという裏づけがあるからです。ルーブルが一気に下落しましたが、物件の価値はなかなか下がらないので、家賃収入がしっかりとれる相手が見つければ、ロシア極東に物件を持ちたいという人には、一つのきっかけにはなるかと思えます。ウラジオストクですが、今年で6件ぐらい投資が行われています。

そのほか、モスクワなどで去年から今年にかけて投資が行われました。合計金額にして80億円ぐらいです。ウラジオストクだけで2億

円ぐらいです。

農業

我々が今、一番力を入れている事業は農業、とりわけ温室事業です。ロシアでは冬場の野菜が不足しています。中国産の野菜がロシア極東に入ってきますが、農薬まみれなどの噂があり、ロシア人は不信感を持っています。ロシア人は鮮度や農薬などに敏感なので、温室でつくられた無農薬で安全性の高い野菜の需要は大きいと思います。

日本国内の植物工場では、事業の採算が合っているところはあまりありません。エネルギーコストや人件費が高いからです。ロシアの場合、天然ガスを前提にエネルギーコストを考えると、北海道ガスの13分の1の価格です。トマト1個に換算すると30%ぐらいです。そこで昨今、太陽光利用型、人工光型の植物工場がロシア極東のプロジェクトとして出てきています。

1) ハバロフスク地方での取組み

日揮のハバロフスクでの温室野菜栽培事業のコーディネーターが、北海道銀行が植物工場に関わるきっかけとなりました。報道は北海道銀行がやっているような書き方ですが、道銀は5%ぐらいしか出資していません。83%は日揮株が出資して、残りは現地企業です。昨年着工し、昨年冬に施設が完成しました。2.5haで1100トンの野菜（キュウリとトマト）を生産しています。今年から「Новый День」（ノーヴィイ・デーニ）というブランドで売っていて、ハバロフスク市内に設けている3つの直売所で毎日1~1.5トン売られています。非常に良い売れ行きです。10月から、現地法人のペガスが日揮の野菜の沿海地方での販売を担う予定で、交渉を重ねているところです。農業技術者も北海道から1人送り込んでいます。

2) サハ共和国ヤクーツク市での取組み

当社は今、ヤクーツク市でモデル温室を積極的にやり始めました。最終的に3.2haを考えていますが、まずは先日、1000m³の温室が完成しました。連棟型にして試験をやります。ロシアではトマトとキュウリの需要がいちばん高く、まずは生産の難しいトマトを優先します。なにしろ、冬場はマイナス64℃、夏場は35℃ぐらいの、寒暖差100℃のところですから、世界初のチャレンジです。このモデルがヤマルやカムチャツカ、マガダンのような寒冷地に浸透していけばと思っています。

オランダの企業も安い温室を提案してくるようです。オランダの技術はガラスの連棟型です。実際、日揮の温室もすべてオランダの技術、資材を導入しています。一方、ヤクーツクは想定外の温度、湿度の変化があり、地下平均400mまでは永久凍土になっていますから、実質、氷の上に温室を建てることになります。また、日照時間が12月で9時間しかなく、ほとんど夜です。オランダの画一的な温室ユニットを導入したとしても、必ず不具合が出てきます。オランダのプリバ社が導入している素晴らしい温度制御装置は、コンピューター上は問題ないと思いますが、ヤクーツクでは栽培する人たちのほとんどが素人です。今、3名の農業技術者を北海道に受け入れ、農業研修を行って

ます。現地にも1人、10月から派遣して農業指導を行います。さらに、すべての温度、湿度、光の情報が札幌に届くようになっており、こういう連携体制で実施する方向になっています。

設計段階からテレビ電話で毎日、札幌とヤクーツクで打ち合わせを重ねてきました。我々がアムール州や沿海地方でソバや大豆の事業を行ってきた経験からいうと、農業技術者が側で指導する体制がないと、農業はそんなに甘くありません。また、通年雇用が創出されるのが通年型温室の特徴で、ロシア側にもメリットになると思います。

3) 沿海地方での取組み

極東エリア最大の温室を経営している沿海地方の「ダーリニポストチヌイ」社から一部スペースを借りて、去年から北海道庁の事業の「北海道ガーデン」の試験栽培を行っています。その延長で、今はJFEエンジニアリング(株)と一緒に、3haの温室の新規受注に向けて活動しています。JFEエンジニアリングは今、苫小牧、札幌で温室事業をやっていて、これから新潟でもやると聞いています。ロシア極東でも豊富なエネルギーを活用し、エネルギー効率を高めて、冬場の野菜の供給に貢献していく。将来的に考えると、やはり、エネルギー、水処理等の周辺のインフラ技術が非常に大事になってくると思います。

4) サハリンでの取組み

サハリンでは日本製のビニールハウスを2棟、無償で提供してモデル的に経営しています。実は去年、爆弾低気圧がサハリンを通過し、中国や韓国の技術によると思われる従来のビニールハウスが全部吹き飛ばしてしまいました。ところが、日本の越浦パイプ(株)のハウスには全く影響がなく、中の作物が順調に育っています。今年になって、サハリン州知事からも、ぜひこのハウスを普及させたいという依頼が来ており、我々としても対応していきたいと思っています。

日本の苗テラス、フィルム、さまざまな温室資材、融雪マットなどの建設資材をこれに絡めて、北海道の企業の進出にも繋がっているところでは。温室のみならず、この周辺に、日本企業の得意とするインフラ技術の受注に向けた取組みができるのではないのでしょうか。とりわけゴミ焼却施設についてはゴミをエネルギーに、下水を電力に変える日本の技術を活用し、温室に熱を、植物に二酸化炭素を供給するなど、さまざまなインフラ事業をやりたいと考えています。

流通（食品）

北海道でも、農産物を海外に輸出したいというニーズは非常に高いです。しかし、物流などさまざまな理由でなかなか難しく、価格が合わないとか、途中でトマトが腐ったとかなどのトラブルもあります。私たちも、マーケットを開拓しながら、売り込み方を考えています。ロシア側としても、中国産より日本や韓国産の野菜を買いたいけれど、今はルーブルがこんな状況だからなかなか手が出ない、ということで苦戦はしていますが、長い目で見て、食品の流通分野について積極的にやっていきたいと思っています。

物産展のようなものは道庁や北海道の会社でも定期的にやっていますが、「何か売れた」で終わってしまっています。継続的にロシアで販

売していけるような方法、戦略を考えないと、なかなか難しいのではないかと思います。我々としては、現地法人のペガスが北海道の野菜を沿海地方に入れ、それをハバロフスクに運んで日揮の「JGC エバーグリーン」社のマーケットにも流す、というようにハバロフスクと沿海地方の流通網を活かしていく戦略を持っています。

それから、日本の中古の自動販売機は海外に可能性があります。冷たいものと温かいものが一つの箱に入っている点が、日本の自動販売機の優れているところです。かつてロシアにたくさんあったキオスクの数が減り、これに替わって、今後は自動販売機が伸びてくる可能性があると思います。今、ダイドー社などが現地に自動販売機を設置していますが、日本から持ってきた飲料に限定してしまうと価格競争で負けてしまいます。現地の飲料も入れて販売した方がマーケットに広がりがあるのではないかと、個人的には思っています。

北海道のロイズもウラジオストクに3店舗あります。ウラジオストクでは値段が高いため、人気はそれほどでもありません。看板やディスプレイはロイズがお金を出して提供し、チョコレートは現地のパートナー企業がロイズから買って販売しています。

外食産業

ウラジオストクにはレストラン「ZUMA」という、おそらくロシアでいちばん人気のあるレストランがあります。月々の売上は1店舗で7500万円。年間10億円弱の売上げがあります。現地では、流行っている店とそうでない店の二極化が極端です。鳥取のラーメン屋さんが進出したのですが、最近撤退したという話も聞いています。味だけでなく、何かロシア人に受ける雰囲気づくりが大切ではないかと思えます。北海道の居酒屋も来年、ウラジオストクにオープンする予定で、北海道の食のアンテナショップも併設することになっています。

観光

レストラン、カジノのほか、観光資源は探せばまだまだロシアにはありますし、日本の観光をPRすることで双方向の交流ができ、さらには飛行機やフェリーなどによる人の往来があつて初めてビジネスにつながると思っています。

医療

北海道の病院が検診センターをつくって、インターネットで画像診断を行うというシステムがあります。今後は、メディカルツーリズムに発展させるのも一つです。ロシア側は健康には非常に関心が高いので、もう一歩踏み込んだリハビリセンターを計画中だと聞いています。

水産加工業

我々は水産加工の事業も行っており、現在、鮭とば（秋鮭を半身におろして細く切り、海水で洗って干したもの）を作っています。鮭そのものの輸入は従来からやっていますが、現地で加工して日本に輸入します。そのため、日本の技術者が向こうに行つて、しっかりと生産管理を行っています。鮭とばのほか、今後はボイルしたイカ、ホタテなど、現地の資源を一次加工して日本で最終製品にするビジネ

スも展開できると思います。

温浴施設の進出

サハリンに温浴施設を建設する話がまとまっています。中国にも同じものを出します。サハリンでは日本の文化に好意的で、日本の温浴施設を建ててほしいという要望が非常に強く、金額で約3～4億円、ロシア側からも2～3億円の投資が見込まれ、合計6億円くらいの資金で事業を考えています。

第2回東方経済フォーラム

5月6日に安倍首相がプーチン大統領に8項目の経済協力を提案しました。第2回東方経済フォーラムではそれをベースに、具体的にどうやったら日本の企業が進出してくれるかを重点的に話し合った、ということになっています。私も中小企業の進出という観点から、大企業の皆さんとともにスピーチをしました。安倍首相とも話ができましたし、飯島内閣官房参与ともざっくばらんな話ことができました。

経済協力に関して安倍首相は非常に真剣だという印象を受けました。世耕大臣が日ロ経済協力担当大臣になったのはちょうど、この時期でした。ウラジオストクで毎年、日ロ経済協力の進展度合いをチェックするために首脳会談をやろうと安倍総理が呼び掛けたとき、プーチン大統領が拍手をしたのが印象的でした。2013年にもモスクワで、プーチン大統領、安倍総理の前で経済協力に関するいろいろな調印式が行われましたが、その後ウクライナ、クリミアの関係で経済制裁が行われ、まったく進展しませんでした。逆にモスクワから撤退する企業が増えてきた中で、極東での経済協力にはプーチン大統領はかなり期待している気がしました。韓国の朴大統領の出番が少なかったという印象があり、それだけ日本にシフトしているのかなという気がします。

ロシアの景気は決して良いわけでもないのですが、何か、潮目が変わったという感じです。今がチャンスだと思います。今まで、ロシアは厳しい目でしか見られませんでした。とりわけ農水や経産省では、ロシアとのビジネスは優先順位のいちばん下の方だったのですが、ここにきて非常に注目されています。聞くところによると、アフリカやロシアは、ここ1、2年で最も力を入れていきたい地域だそうです。

東方経済フォーラムでは北海道銀行の堰八会長がハバロフスク地方のシュポルト知事、日揮の佐藤会長と、(温室の)第2期工事の契約調印を行いました。サハ共和国のアルマーズエルギエン銀行と北海道銀行との連携協定の調印、サハ共和国政府と当社とのプロジェクトの調印が行われました。

フォーラム終了直後、ガルシカ極東発展大臣が6日に急きょ来日し、さまざまな要請を行いました。ガルシカ大臣は特に、日揮の温室、当社がヤクーチアでやっている温室の支援を世耕大臣に直接、要請しました。

また、ロシア側は日ロ農業基金の設立を要請したそうです。農水省からは、8項目の一番上が「健康長寿」となっていることから、日本食の特徴を生かした病院食のロシアでの提供に協力できる企業がありますか、という話もいただいています。2番目は日本の食関連企業の

ロシアへの進出（日本の食文化の紹介、レストラン、農産物、加工食品のロシアへの展開）。3番目は、ロシア極東における農林水産業の開発、植物工場、穀物ターミナル建設、木材加工、水産加工について、日本側としては協力する用意がある、とロシア側に説明したいのだろうと思います。

この中に当社の関わっているものもたくさんありますが、当社だけで進めることは100%不可能です。皆さんの興味のあるところについて、我々は情報提供もしますし、一緒にやっていきたいと考えています。

<質疑応答>

Q. 温室プラント事業の現地の従業員数を教えてください。

A. サハ共和国に今あるのはテスト温室で、1000m²しかありません。研修させている技術者が3名、そのほかに日本人を1名派遣しています。これから現地スタッフを4、5名採用し、訓練して、第2期工事に繋げていきたいと考えています。ハバロフスクのプラントは既に1年間、稼働しているので、現在は60名で、2.5haです。第2期工事を来年やりますので、合計5haになる予定です。スタッフの数もそれに応じて増やしていく仕組みになっています。

Q. 植物工場の投資回収は何年ぐらいを考えていますか？今後、日本の種を持ち込んで日本の野菜を育てることも考えていますか？

A. 投資回収の年数は、目安としては7、8年です。投入される予定の補助金25%を除いて、内部収益率で14%以上の事業性があるかなんかが、判断の一つの目安です。ズベルバンクもそういう目安だと言っていました。

日本の種を現地で登録するには2年かかります。簡単に持ち出せる日本の種もそんなにありません。実はこれからイチゴをやりようと思っています。日本から持ち出せる品種がいくつかあり、現地で2年かけてテスト栽培を行い、登録していくことを考えています。トマトに関しては、ロシア側で甘いトマトについて賛否があり、売れるかどうかよくわかりません。今後、ロシアとしては輸出基地を目指しているので、シンガポールや日本のマーケットに受け入れられるのであれば、甘い品種を登録して輸出していくことも考えています。

◆ERINA 日誌◆（9月1日～10月31日）

- 9月2～3日 「第2回東方経済フォーラム」参加（ウラジオストク、酒見経済交流部長）
- 9月6日 境界地域研究ネットワーク JAPAN「新潟発中露国境ツアー」【ERINA 後援】参加者への「新潟の環日本海交流について」ブリーフィング（ERINA 会議室、新井調査研究部長）
- 9月6日 公益財団法人日本国際問題研究所「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」研究会（東京、新井調査研究部長）
- 9月12日 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）「ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査」委員会（東京、新井調査研究部長）
- 9月17日 新潟大学・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）国際交流 WG「オーブンフォーラム NIIGATA COC+」・総評（新潟大学駅南キャンパス、穆研究主任）

- 9月21日 所内セミナー「中国・青島市における小売市場の進化—テスコの撤退事例が示すもの—」
(ERINA 会議室、新潟大学大学院現代社会文化研究科博士研究員・包振山)
- 9月21日 日口親善新潟市議会議員連盟研修会・講演「日口の経済関係と第2回東方経済フォーラム」
(新潟市役所、酒見経済交流部長)
- 9月26日 『ERINA BUSINESS NEWS』 No. 117 発行
- 9月26日 ビジネスセミナー「地域商社の役割と地域企業のロシア進出事例」
(朱鷺メッセ、北海道総合商事株式会社代表取締役・天間幸生氏)
- 9月26~28日 新潟大学副専攻「北東アジア社会経済演習」
(ERINA 会議、新井調査研究部長、中村企画・広報部長)
- 9月27日 新潟ロータリークラブ例会・講演(ホテルイタリア軒、新井調査研究部長)
- 10月1日 NEASE-Net 第11回フォーラム&国際シンポジウム総合セッション「激変する世界情勢と北東アジア戦略の再構築」パネリスト(東京、新井調査研究部長)
- 10月4日 NHK ラジオ第一『先読み! 夕方ニュース』『夕方ホットトーク』出演(新井調査研究部長)
- 10月5日 ラジオプレス講演会・講師(東京、三村主任研究員)
- 10月6日 新潟商工会議所・国際貿易委員会(新潟商工会議所、酒見経済交流部長)
- 10月8日 第53回日本地域学会年次大会シンポジウム【ERINA 後援】
(新潟大学、中村企画・広報部長)
- 10月8~9日 北東アジア学会第22回学術研究大会・報告者(東京、三村主任研究員)
- 10月12日 大図們江イニシアチブ(GTI) 地方協力委員会・発表(束草、三村主任研究員)
- 10月14日 韓国交通研究院(KOTI)「Eurasia Transport & Logistics Partnership (EuTraLop) Round Table」参加(済州島、河合代表理事)
- 10月14~16日 図們江フォーラム・発表(延吉、三村主任研究員)
- 10月15日 『ERINA REPORT』 No.132 発行
- 10月18日 「第9回日露エネルギー・環境対話イン新潟」についてプレスリリース
- 10月20日 島根県立大学日韓日朝交流史研究会「第45回日韓・日朝交流史研究会」講師
(浜田市、三村主任研究員)
- 10月22日 関西日中関係学会秋季研究例会(大阪市、三村主任研究員)
- 10月24日 アジア経済研究所中国都市化研究会(千葉市、穆研究主任)
- 10月24日 日本国際問題研究所「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会
(東京、三村主任研究員)
- 10月24~26日 大図們江イニシアチブ(GTI) 貿易円滑化ワークショップ・発表
(ソウル、新井調査研究部長)
- 10月27日 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)「ロシア・中央アジア投資環境調査」研究会(東京、新井調査研究部長)
- 10月27日 「2016 韓日部品素材調達商談会」【ERINA 協力】参加企業随行
(ソウル、蔡経済交流推進員)
- 10月27日 新潟県立大学「新潟県の環日本海交流」講師(穆研究主任)
- 10月28日 「第2回韓国青年人材採用相談会」【ERINA 協力】参加企業随行
(ソウル、蔡経済交流推進員)
- 10月28日 ロシア連邦サハ共和国、一般社団法人在日サハ共和国委員会共催「日本とサハ共和国の経済交流2016」【ERINA 後援】(東京)
- 10月31日 新潟県国際交流協会「留学生就職支援セミナー」【ERINA 協力】(朱鷺メッセ)

編集後記

アメリカの新しい大統領がトランプ氏に決まりました。アメリカ社会だけでなく、世界の多くの人々がこれからの社会、経済はどのようなのだろうと、筋書きのないドラマを見るような不思議な感覚に陥っているようです。▼日口間では、政治が主導する形で新しい段階が始まりそうな機運があります。新潟で開催した「日露エネルギー・環境対話」では、化石燃料や自然エネルギーの議論に加えて、国際送電網の議論が注目されました。▼これまでのシナリオにとらわれず、すこし奇異に思えることでもよく考えてみるのが大切なのかもしれません。

ERINA BUSINESS NEWS No.118

発行人 河合正弘

編集責任 中村俊彦

編集者 丸山美法

発行 公益財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号

万代島ビル 13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erin.or.jp>E-mail erdkor@erin.or.jp**禁無断転載**